

# 第4章

## 関係資料等

1. 直近のプレスリリース一覧
2. 設置委員会・部会一覧（令和元年・2年度）
3. 都道府県社会保険労務士会一覧
4. 街角の年金相談センター一覧
5. 著作物

## 1

## 直近のプレスリリース一覧

件名	日付
新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う支援策	令和2年4月22日
社労士による新型コロナウイルス感染症対応のための 労務管理・労働相談ダイヤルの設置期間を延長	令和2年4月30日
観光関連事業者向け～社労士による雇用調整助成金の解説動画配信～	令和2年5月1日
雇用調整助成金の活用を支援	令和2年5月11日
雇用調整助成金の利用促進に向けた日本労働組合総連合会（連合）との協力について	令和2年5月13日
コロナ禍における社労士PRショートムービーの公開について	令和2年7月22日
全国社会保険労務士会連合会 主催 「～Beyond CORONA 働き方改革フォーラム～ 社労士と考えるコロナの向こうの新しい働き方」の開催	令和2年10月6日
全国社会保険労務士会連合会 主催「外国人材雇用管理セミナー ～社労士と目指す外国人材の活用と企業成長～」の開催 及び「外国人材雇用に関する事例集」の公開	令和2年12月2日
「～Beyond CORONA 働き方改革フォーラム～ 社労士と考えるコロナの向こうの新しい働き方」のオンデマンド配信開始	令和2年12月9日

## 2 設置委員会・部会一覧（令和元年・2年度）

### 1. 本部

- (1) デジタル化推進本部
- (2) 働き方改革推進本部
- (3) 大規模自然災害等対策本部

### 2. 常設委員会

- (1) 総務委員会
- (2) 広報委員会／「月刊社労士」編集部会
- (3) 研修委員会
- (4) 業務監察委員会
- (5) 倫理委員会
- (6) 社会貢献委員会
- (7) 社労士会労働紛争解決センター推進委員会
- (8) 街角の年金相談センター運営委員会
- (9) 成年後見活動検討委員会

### 3. 特別委員会

- (1) デジタル化推進特別委員会  
デジタル・ガバメント対応部会／情報セキュリティ部会／社労士業務デジタル化推進部会
- (2) 働き方改革推進特別委員会  
働き方改革関連法対応部会／働き方改革実務推進部会
- (3) 業務開発特別委員会  
経営労務監査等推進部会／分野別業域拡大支援部会／  
企業主導型保育事業に関する労務監査運営検討部会
- (4) グローバル化推進特別委員会

### 4. その他の委員会

- (1) 資格審査会
- (2) 綱紀委員会
- (3) リスクマネジメント委員会
- (4) 個人情報保護委員会
- (5) 社会保険労務士試験事務運営委員会
- (6) 紛争解決手続代理業務試験事務運営委員会
- (7) 社労士試験試験科目免除指定講習試験委員会
- (8) 社労士賠償責任保険運営委員会
- (9) 社労士総研評議委員会
- (10) 社労士総研運営委員会
- (11) 明治大学大学院経営学研究科推薦委員会

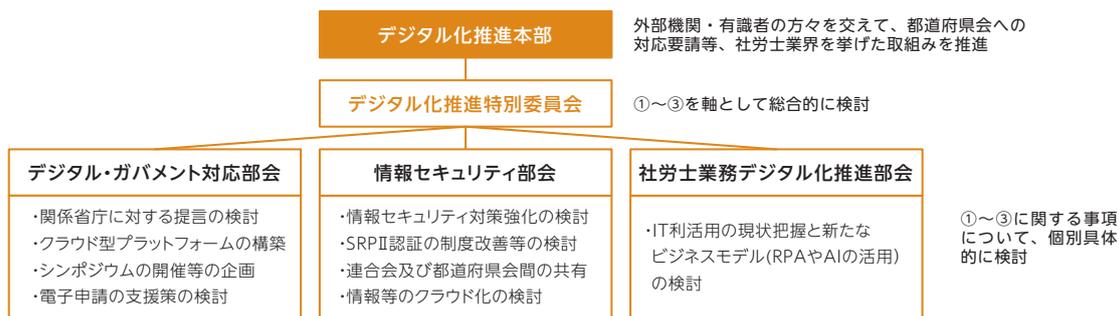
# 1. 本部

## デジタル化推進本部

### 《所掌事項》

社労士業界のデジタル化対応に関することを所掌し、連合会における当面の最大かつ喫緊の課題であるデジタル化への対応について、外部機関・有識者の方々と交えて、都道府県会の全面的な協力を得て「社労士業界を挙げた取組み」として推進する。

具体的な取組みの検討については、特別委員会を設け①デジタル・ガバメントの対応 ②情報セキュリティの確保 ③社労士業務のデジタル化の推進の3軸からの検討を行う。



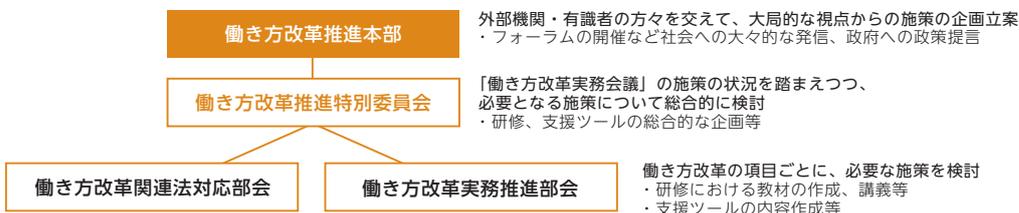
## 働き方改革推進本部

### 《所掌事項》

有識者の方々と交えて“社労士による働き方改革の推進”をテーマに議論を行い、フォーラムの開催など社会への大々的な発信、政府への政策提言など、大局的な視点からの施策の企画立案を行う。

また本部のもとに「働き方改革推進特別委員会」を設置し、前期に設置した「働き方改革実務会議」が検討し実施している施策の状況を踏まえつつ、企業における働き方改革への取組みを社労士が的確に支援するために必要となる施策について、総合的な検討を行う。

さらに、働き方改革関連法の事項と実務の事項の2つを機軸として必要とされる研修等、個別具体的な施策を検討する部会を必要に応じて設置する。



## 大規模自然災害対策等対策本部

### 《所掌事項》

事業計画における「災害対応に関する事業」として、突発的に発生する自然災害について、被災状況を勘案のうえ適切に対応するとともに、東日本大震災及び福島第1原子力発電所の事故による被災地域の復興支援事業について引き続き協力するための検討を行う。

## 2. 常設委員会

### 総務委員会

#### 《所掌事項》

1. 連合会会務における総務全般に関わる事項
2. 他の委員会に属さない案件に関わる事項

#### 《諮問事項》

1. 事務局体制の強化・責任体制の明確化に関する検討  
事務局体制の強化・責任体制の明確化を図るため、連合会事務局組織規程、職務権限・職務分掌規程等の整備を行う。
2. 連合会会長選挙の運営にかかる課題の整理及び改善策の立案  
連合会会長選挙に関して、挙げられる課題を整理するとともに、改善策として必要な規定改訂を行うこと等について検討を行う。

### 広報委員会

#### 《所掌事項》

国民、社労士に向けた広報に関する事項

#### 《諮問事項》

1. これからの広報事業のあり方に関する検討  
社労士制度が新たな時代を迎えたことを踏まえ、これからの広報事業のあり方について  
①記者懇談会設置等によるPR活動 ②地域における活動と連合会による支援 ③社労士版CI (Corporate Identity) 活動 ④社労士に向けた広報等の観点からとりまとめ、年度ごとの広報計画への反映及び都道府県会と連動した取組みについて検討を行う。
2. 年度ごとの広報計画の策定に関する検討  
上記「1」の検討状況を踏まえながら、各年度において連合会と都道府県会が連携して実施すべき広報事業をまとめた広報計画の策定に関する検討を行う。

### 研修委員会

#### 《所掌事項》

社労士の業務能力向上のための研修の企画立案に関する事項

#### 《諮問事項》

1. 社労士の使命を果たすための新たな研修制度創設に関する検討  
これからの職域を意識した新しい業務に関する研修など、社労士の使命を果たすための業務能力を涵養するとともに、専門性の能力担保として外部から評価され得る新たな研修制度の創設について検討を行う。具体的には①実務に関する研修の拡充  
②社労士研修システムの利用促進 ③研修大綱の策定及び単位制の導入を検討する。
2. 年度ごとの研修計画案の策定  
上記「1」の検討状況を踏まえながら、連合会、地域協議会及び都道府県会が行う年度ごとの研修計画の案を検討、策定する。

## 業務監察委員会

### 《所掌事項》

社労士法第 26 条、第 27 条に違反する業務侵害行為の防止に関する事項

### 《諮問事項》

業務侵害行為の撲滅を目指し①いわゆる業務侵害サイトの検索・警告等の初動対応を連合会が行うシステムの構築 ②情報共有ネットワークに集約された情報に基づく今後の対策のあり方 ③関係行政との連携による業務侵害行為防止に向けた国民への周知 ④業務侵害行為に対する都道府県会の対応に関する連合会の支援（告発対応支援等）について検討する。

## 倫理委員会

### 《所掌事項》

社労士の職業倫理の徹底に関する事項

### 《諮問事項》

社労士の職業倫理の徹底に関する取組みの検討

社労士がその使命を果たすために欠かすことのできない、専門家としての職務倫理について、会員の意識を高め実践していくため①職業倫理上の問題の実態把握及び会員への周知 ②都道府県会会則に基づく処分のあり方 ③倫理研修の受講率向上に向けた取組み（高齢者、長期疾病患者等に対する措置を含む）について検討を行う。

## 社会貢献委員会

### 《所掌事項》

これからの社会貢献事業のあり方の検討、国連グローバル・コンパクト及び SDGs の普及促進並びに学校教育事業の推進に関する事項

### 《諮問事項》

#### 1. これからの社会貢献事業のあり方について

社労士制度が新たな時代を迎えたことを踏まえ、これからの社会貢献事業のあり方について  
①社労士の専門性 ②実施体制 ③予算の観点から検討を行う。

#### 2. 国連グローバル・コンパクト及び SDGs の普及促進

国連グローバル・コンパクト及び SDGs の取組みについて、企業向けフォーラムの開催など普及促進を図るための事業の実施に向けた検討を行う。

#### 3. 学校教育に関する事業の推進

①実施都道府県会に提供するテキストのあり方 ②都道府県会相互間の情報共有の方法  
③これまでの実績を見える化した PR 活動のあり方について検討を行う。

## 社労士会労働紛争解決センター推進委員会

### 《所掌事項》

社労士会労働紛争解決センターの利用促進に関する事項

### 《諮問事項》

社労士会労働紛争解決センターの利用促進及び情報連携に関する事項

①利用実績を高めるために有効と考えられる広報等の方策 ②センターに対する苦情等のリスク管理の方策について検討を行う。

## 街角の年金相談センター運営委員会

### 《所掌事項》

街角の年金相談センターの運営及び都道府県会における年金相談窓口等の委託契約に関わる事項

### 《諮問事項》

#### 1. 街角センターの契約に関する検討

令和2年度以降の契約に向け、相談ニーズの多様化を踏まえた街角センターのあり方を検討するとともに、実態に則した契約を締結できるよう検討を行う。また、街角センター未設置県等におけるオフィスの増設等についても引き続き検討を行う。

#### 2. 街角センターの研修に関する検討

現行の研修（相談員研修、職員・業務委託社労士研修及び講師養成研修等）について、Web研修・会議システムを活用する等、より効果的かつ効率的な研修の実施について検討を行う。

#### 3. 街角センターへの指導監査の実施に関する検討

平成29年度より実施している運営部による指導監査（自主点検）について、より効果的な実施について検討を行う。

#### 4. 都道府県会における年金相談窓口等の委託契約に関する検討

年金相談窓口等へ配置する業務委託社労士の慢性的な人員不足や研修の充実等が喫緊の課題となっている。これらに対応し、年金事務所における年金相談窓口等の円滑な運営に協力できるよう、都道府県会と日本年金機構との契約のあり方について検討を行う。

## 成年後見活動検討委員会

### 《所掌事項》

成年後見業務に関する事項

### 《諮問事項》

成年後見活動及び連合会の支援のあり方等の検討

①都道府県会の成年後見活動に関する取組み状況の把握及び今後の活動のあり方  
②都道府県会相互間の情報共有の強化策について検討を行う。

### 3. 特別委員会

#### デジタル化推進特別委員会

##### 《所掌事項》

デジタル化推進本部のもとで①デジタル・ガバメントへの対応 ②情報セキュリティの確保 ③社労士業務のデジタル化の推進の3軸からの総合的な検討を行う。検討を行うにあたっては、外部有識者・団体等の協力を得ることとする。なお、①～③の個別具体的な検討を行うため、以下の部会を設置する。

#### デジタル・ガバメント対応部会

##### 《諮問事項》

##### 1. 行政手続の改革への対応に関する検討

「デジタル・ガバメント推進方針」による行政手続の改革に関し、法人共通認証基盤（ID / パスワード方式）との連携による手続のオンライン・ワンストップ化、マイナポータルへの集約、政府認定クラウドによる手続自動化構想等を注視し、関係省庁に対する提言、デジタル化に対応した社労士ビジネスをサポートするクラウド型プラットフォームの構築、連合会の取組みを社労士に周知するための『月刊社労士』への情報掲載、企業におけるデジタル化対応と社労士の業務を事業主はじめ広く国民に周知するためのシンポジウムの開催等を行うために必要な検討を行う。

##### 2. 手続業務の改善に向けた関係省庁との協議における提言等の検討

社労士の職域を確保するため、厚生労働省及び総務省等との定期会議において電子申請をはじめとする手続業務の改善のための積極的な提言等を行うために必要な検討を行う。

##### 3. 電子申請の利用促進に関する検討

社労士の労働社会保険手続業務の完全電子化を達成するための施策を検討するとともに、社労士が円滑に電子申請に取り組めるよう支援を行うために必要な検討を行う。

#### 情報セキュリティ部会

##### 《諮問事項》

##### 1. 情報セキュリティ対策強化に関する対応の検討

社労士事務所、都道府県会及び連合会における情報セキュリティに関するインシデントの未然防止等、情報セキュリティ対策強化を図るため、厚生労働省、個人情報保護委員会及び独立行政法人情報処理推進機構と連携して情報の収集及び周知を行う。

また、連合会の情報セキュリティポリシーの見直し及び都道府県会で策定するセキュリティポリシーのあり方や、連合会・都道府県会職員向けの研修について検討を行う。

##### 2. SRPⅡ認証の取得促進及び制度改善に関する検討

社労士が個人情報保護に十分対応していることを国民に発信するため、SRPⅡの認証取得促進を進めるとともに、SRPⅡ認証制度に情報セキュリティ対策（サイバーセキュリティ対策含む）を包括する等の改善策について検討を行う。

#### 社労士業務デジタル化推進部会

##### 《諮問事項》

##### 社労士業務のデジタル化に関する検討

社労士業務を取り巻くデジタル化に対応するため、IT利活用の現状把握と新たなビジネスモデル（RPAやAIの活用）等について検討を行う。

## 働き方改革推進特別委員会

### 《所掌事項》

働き方推進本部のもとで、前期に設置した「働き方改革実務会議」が検討し実施している施策の状況を踏まえつつ、企業における働き方改革への取組みを社労士が主体となって支援するために必要となる施策について、総合的な検討を行う。

なお、働き方改革関連法の事項と実務の事項の2つを機軸として必要とされる研修、支援ツールの企画等、個別具体的な施策を検討する部会を必要に応じて設置する。

## 業務開発特別委員会

### 《所掌事項》

これからの職域を意識した新しい社労士業務の開発に関する事項

### 《諮問事項》

1. 「労務監査」に関する業務の開発
2. 「経営労務診断」に関する業務の開発  
(本検討事項については、以下の部会の設置を前提としたい。)

### 経営労務診断業務推進部会

#### 《所掌事項》

経営労務診断に関する情報サイト開設等に関する事項

#### 《諮問事項》

1. 経営労務診断に関する情報サイトの開設に関する事項  
連合会と社労士がクラウドシステムを介して、経営労務診断に関する情報を共有し、ノウハウの蓄積によって経営労務診断サービスの付加価値を高めるとともに、経営労務診断を利用した企業が、適正な労務管理に取り組む企業としての情報発信が行えるサイトを開設し、運営することについて検討を行う。
2. 経営労務診断業務研修に関する事項  
経営労務診断業務をこれからの社労士業務、とりわけ1・2号業務と並ぶ社労士固有の業務としていくため、すべての社労士が診断業務の理論から実践まで学ぶことができる研修の検討を行う。
3. 中小企業団体、行政等と連携した企業向けの広報に関する事項  
経営労務診断の有用性を国民、とりわけ人材確保と働き方改革への対応に苦慮する中小企業に周知するため、各種メディアを活用しつつ、中小企業団体や行政と連携した広告、セミナー、相談会等の広報についての検討を行う。

3. 医療・介護・建設・保育等、分野別の業域拡大に関する業務の開発  
各分野において関係団体との連携、研修、広報等の施策について、改善を加えつつ、引き続き取り組む。
4. その他、新しい社労士業務の開発

## グローバル化推進特別委員会

### 《所掌事項》

1. グローバル社会に求められる社労士業務の開発に関する事項
2. 社労士制度の国際化推進に関する事項

### 《諮問事項》

1. 国際労務監査基準等の構築に関する事項

国際労務監査基準等、世界共通のビジネスプラットフォームの構築に向けて、世界労働専門家協会等の国際関係機関との意見交換を踏まえ、検討を行う。

2. 外国人材受入れ支援に関する事項

厚生労働省及び出入国在留管理庁等の行政施策と協調するとともに、各国大使館等から情報収集したうえで、企業における外国人材受入れについて、社労士が業務としての確に支援していくための施策について検討を行う。

- ①外国人材受入れに関する相談対応を的確に行えるようにすることを目的に、法制度に関して行政より、実務に関して社労士によるe-ラーニングの企画を立案し、配信する。
- ②外国人材受入れに関する労務管理の専門家が社労士であることをPRするための広報ツールについて作成する。
- ③企業が外国人材を活用する際の労務管理上の留意点について、社労士としての業務のポイントを示した「社労士による外国人雇用相談対応ガイドライン（案）」（仮称）を作成するとともに、本ガイドライン（案）（仮称）の普及・促進策について検討する。
- ④外国人材受入れ後の定着に向けた企業内の工夫等を通じて、企業の活性化に繋がる企業事例について整理した「中小企業・小規模事業者における外国人材受入れ定着支援事例集（案）」（仮称）を作成する。

3. 社労士制度の国際化推進に関する事項

ILO、JICA等の国際機関及び大使館等の世界各国の関係機関等と連携し、社労士制度の国際化や導入支援について、新たに関心のある国への支援を含めて、検討を行う。

## 3

## 都道府県社会保険労務士会一覧

都道府県会	所在地	電話番号
北海道社会保険労務士会	〒064-0804 札幌市中央区南4条西11丁目 サニー南四条ビル2F	011-520-1951
青森県社会保険労務士会	〒030-0802 青森市本町5-5-6	017-773-5179
岩手県社会保険労務士会	〒020-0821 盛岡市山王町1-1	019-651-2373
宮城県社会保険労務士会	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-9-5 五城ビル4F	022-223-0573
秋田県社会保険労務士会	〒010-0921 秋田市大町3-2-44 大町ビル3F	018-863-1777
山形県社会保険労務士会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8F	023-631-2959
福島県社会保険労務士会	〒960-8252 福島市御山字三本松19-3 第2信夫プラザ2F	024-535-4430
茨城県社会保険労務士会	〒311-4152 水戸市河和田1-2470-2 茨城県社会保険労務士会館	029-350-4864
栃木県社会保険労務士会	〒320-0851 宇都宮市鶴田町3492-46	028-647-2028
群馬県社会保険労務士会	〒371-0846 前橋市元総社町528-9	027-253-5621
埼玉県社会保険労務士会	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1-1-1 朝日生命浦和ビル7F	048-826-4864
千葉県社会保険労務士会	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-7-5 富士見ハイネスビル7F	043-223-6002
東京都社会保険労務士会	〒101-0062 千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ アカデミア4F	03-5289-0751
神奈川県社会保険労務士会	〒231-0016 横浜市中区真砂町4-43 木下商事ビル4F	045-640-0245
新潟県社会保険労務士会	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟1F	025-250-7759
富山県社会保険労務士会	〒930-0018 富山市千歳町1-6-18 河口ビル2F	076-441-0432
石川県社会保険労務士会	〒921-8002 金沢市玉鉾2-502 エーブル金沢ビル2F	076-291-5411
福井県社会保険労務士会	〒910-0005 福井市大手3-7-1 織協ビル3F	0776-21-8157
山梨県社会保険労務士会	〒400-0805 甲府市酒折1-1-11 日星ビル2F	055-244-6064
長野県社会保険労務士会	〒380-0935 長野市中御所1-16-11 鈴正ビル3F	026-223-0811
岐阜県社会保険労務士会	〒500-8382 岐阜市数田東2-11-11	058-272-2470
静岡県社会保険労務士会	〒420-0833 静岡市葵区東鷹匠町9-2	054-249-1100
愛知県社会保険労務士会	〒456-0032 名古屋市熱田区三本松町3-1	052-889-2800
三重県社会保険労務士会	〒514-0002 津市島崎町255	059-228-4994
滋賀県社会保険労務士会	〒520-0806 大津市打出浜2-1 「コラボしが21」6F	077-526-3760
京都府社会保険労務士会	〒602-0939 京都市上京区今出川通新町西入并財天町332	075-417-1881
大阪府社会保険労務士会	〒530-0043 大阪市北区天満2-1-30 大阪府社会保険労務士会館	06-4800-8188
兵庫県社会保険労務士会	〒650-0011 神戸市中央区下山手通7-10-4 兵庫県社会保険労務士会館	078-360-4864
奈良県社会保険労務士会	〒630-8325 奈良市西木辻町343-1 奈良県社会保険労務士会館	0742-23-6070
和歌山県社会保険労務士会	〒640-8317 和歌山市北出島1-5-46 和歌山県労働センター1F	073-425-6584
鳥取県社会保険労務士会	〒680-0845 鳥取市富安1-152 SGビル4F	0857-26-0835
島根県社会保険労務士会	〒690-0886 松江市母衣町55-2 島根県教育会館3F	0852-26-0402
岡山県社会保険労務士会	〒700-0815 岡山市北区野田屋町2-11-13 旧岡山あおば生命ビル7F	086-226-0164
広島県社会保険労務士会	〒730-0015 広島市中区橋本町10-10 広島インテスビル5F	082-212-4481
山口県社会保険労務士会	〒753-0074 山口市中央4-5-16 山口県商工会館2F	083-923-1720
徳島県社会保険労務士会	〒770-0865 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館(KIZUNA プラザ)2F	088-654-7777
香川県社会保険労務士会	〒760-0006 高松市亀岡町1-60 エスアールビル4F	087-862-1040
愛媛県社会保険労務士会	〒790-0813 松山市萱町4-6-3	089-907-4864
高知県社会保険労務士会	〒781-8010 高知市棧橋通2-8-20 モリタビル2F	088-833-1151
福岡県社会保険労務士会	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-28 博多倍成ビル3F301号	092-414-8775
佐賀県社会保険労務士会	〒840-0843 佐賀市川原町8-27 平和会館内	0952-26-3946
長崎県社会保険労務士会	〒850-0027 長崎市桶屋町50-1 杉本ビル3F B	095-821-4454
熊本県社会保険労務士会	〒860-0041 熊本市中央区細工町4-30-1 扇寿ビル5F A	096-324-1124
大分県社会保険労務士会	〒870-0021 大分市府内町1-6-21 山王ファーストビル3F	097-536-5437
宮崎県社会保険労務士会	〒880-0878 宮崎市大和町83-2 鯉島ビル1F	0985-20-8160
鹿児島県社会保険労務士会	〒890-0056 鹿児島市下荒田3-44-18 のせビル2F	099-257-4827
沖縄県社会保険労務士会	〒900-0016 那覇市前島2-12-12 セントラルコーポ兼陽205号室	098-863-3180
全国社会保険労務士会連合会	〒103-8346 中央区日本橋本石町3-2-12 社会保険労務士会館	03-6225-4864

## 4

## 街角の年金相談センター一覧

都道府県	名称	管轄年金事務所	所在地	TEL
北海道	札幌駅前	札幌西	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル4階	011-221-2256
	麻生	札幌北	〒001-0038 札幌市北区北38条西4-1-8	011-708-7275
青森	青森(オフィス)	青森	〒030-0802 青森市本町1-3-9 ニッセイ青森本町ビル10階	017-752-6601
岩手	盛岡(オフィス)	盛岡	〒020-0022 盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル4階	019-613-3270
宮城	仙台	仙台東	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル2階	080-4097-4758
秋田	秋田(オフィス)	秋田	〒010-8506 秋田市東通仲町4-1 秋田拠点センター ALVE (アルヴェ) 2階	018-893-6491
山形	酒田	鶴岡	〒998-0044 酒田市中町2-5-19 酒田本町ビル1階	0234-22-4686
福島	福島	東北福島	〒960-8131 福島市北五老内町7-5 i・s・M37 (イム37) 2階	024-531-4863
茨城	水戸	水戸北	〒310-0021 水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル1階	029-231-6541
	土浦	土浦	〒300-0037 土浦市桜町1-16-12 リーガル土浦ビル3階	029-825-2334
群馬	前橋	前橋	〒379-2147 前橋市亀里町1310 群馬県JAビル3階	027-265-0029
埼玉	大宮	大宮	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町2-287 大宮西口大栄ビル3階	048-647-6751
	川口	浦和	〒332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル13階	048-227-3897
	川越(オフィス)	川越	〒350-1123 川越市脇田本町16-23 川越駅前ビル8階	049-291-2820
千葉	千葉	千葉	〒260-0027 千葉市中央区新田町4-22 サンライトビル1階	043-241-1129
	船橋	船橋	〒273-0005 船橋市本町1-3-1 フェイスビル7階	047-424-7068
	柏	松戸	〒277-0005 柏市柏4-8-1 柏東口金子ビル1階	04-7160-3112
	市川(オフィス)	市川	〒272-0034 市川市市川1-7-6 愛愛ビル3階	047-706-3657
東京	新宿	新宿	〒160-0023 新宿区西新宿1-7-1 松岡セントラルビル8階	03-3343-5173
	町田	八王子	〒194-0021 町田市中町1-2-4 日新町田ビル5階	042-720-2102
	立川	立川	〒190-0012 立川市曙町2-7-16 鈴春ビル6階	042-521-1683
	国分寺	立川	〒185-0021 国分寺市南町2-1-31 青木ビル2階	042-359-8452
	大森	大田	〒143-0023 大田区山王2-8-26 東辰ビル5階	03-3771-6622
	八王子(オフィス)	八王子	〒192-0081 八王子市横山町22-1 エフ・ティール八王子3階	042-631-5370
	足立(オフィス)	足立	〒120-0005 足立区綾瀬2-24-1 ロイヤルアヤセ2階	03-5650-5200
	江戸川(オフィス)	江戸川	〒132-0024 江戸川区一之江8-14-1 交通会館一之江ビル3階	03-5663-7527
	練馬(オフィス)	練馬	〒178-0063 練馬区東大泉6-52-1 WICSビル1階	03-6904-6360
	武蔵野(オフィス)	武蔵野	〒180-0006 武蔵野市中町1-6-4 三鷹山田ビル3階	0422-56-8039
江東(オフィス)	江東	〒136-0071 江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル5階	03-5875-1903	
神奈川	横浜	横浜中	〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12 スカイビル18階	045-451-5712
	戸塚	横浜西	〒244-0816 横浜市戸塚区上倉田町498-11 第5吉本ビル3階	045-861-7877
	溝ノ口	高津	〒213-0001 川崎市高津区溝ノ口1-3-1 ノクティブラザ110階	044-850-2133
	相模大野	相模原	〒252-0303 相模原市南区相模大野3-8-1 小田急相模大野ステーションビル1階	042-767-1015
	藤沢(オフィス)	藤沢	〒251-0052 藤沢市藤沢496 藤沢森井ビル6階	0466-55-2280
	厚木(オフィス)	厚木	〒243-0018 厚木市中町3-11-18 MY厚木ビル6階	046-204-6610
	新横浜(オフィス)	港北	〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル3階	045-620-9743
新潟	新潟	新潟東	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟6階	025-244-9246
富山	富山	富山	〒930-0010 富山市稲荷元町2-11-1 アピアショッピングセンター2階	076-444-1328
石川	金沢	金沢北	〒920-0804 金沢市鳴和1-17-30	076-253-2230
福井	福井(オフィス)	福井	〒910-0858 福井市手寄1-4-1 アオッサビル(AOSSA)2階	0776-26-6070
長野	長野	長野南	〒380-0935 長野市中御所45-1 山王ビル1階	026-226-8633
	上田(オフィス)	小諸	〒386-0025 上田市天神1-8-1 上田駅前ビルパレオ6階	0268-71-0909
岐阜	岐阜	岐阜北	〒500-8891 岐阜市香蘭2-23 オーキッドパーク西棟3階	058-254-8556
静岡	静岡	静岡	〒422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウススポット静岡2階	054-288-6842
	沼津	沼津	〒410-0801 沼津市大手町3-8-23 ニッセイスタービル4階	055-954-1322
	浜松(オフィス)	浜松東	〒435-0044 浜松市東区西塚町200 サラプラザ浜松5階	053-545-9962
愛知	名古屋	中村	〒453-0015 名古屋市中村区椿町1-16 井門名古屋ビル2階	052-453-0062
	千種	大曾根	〒461-0004 名古屋市長区葵3-15-31 千種ビル6階	052-931-4701
三重	津(オフィス)	津	〒514-0036 津市丸之内養正町4-1 森永三重ビル1階	059-264-7701
滋賀	草津	草津	〒525-0026 滋賀県草津市洪川1-1-50 近鉄百貨店 草津店 5階	077-564-1174
京都	宇治	京都南	〒611-0031 宇治市広野町西裏54-2	0774-43-3737
	京都(オフィス)	京都西	〒615-8073 京都市西京区桂野里町17番地 ミュー阪急桂(EAST)5階	075-950-5237

都道府県	名称	管轄年金事務所	所在地	TEL
大阪	天王寺	天王寺	〒543-0054 大阪市天王寺区南河堀町10-17 ACTY天王寺2階	06-6779-3521
	吹田	吹田	〒564-0082 吹田市片山町1-3-1 メロード吹田2番館10階	06-6369-4800
	堺東	堺東	〒590-0077 堺市堺区中瓦町1-1-21 堺東八幸ビル7階	072-238-7663
	枚方	枚方	〒573-0032 枚方市岡東町5-2-3 アーバンエース枚方ビル2階	080-4706-9762
	城東	城東	〒536-0005 大阪市城東区中央1-8-24 東洋プラザ蒲生ビル1階	06-6930-5601
	東大阪	東大阪	〒577-0809 東大阪市永和1-1-8-12 NTT西日本東大阪ビル1階	06-6736-6571
	豊中	豊中	〒560-0021 豊中市本町1-1-3 豊中高架下店舗南ブロック1階	070-1319-5576
	なかもず	堺東	〒591-8025 堺市北区長曾根町130-23 堺商工会議所会館1階	072-258-4701
兵庫	北須磨	須磨	〒654-0154 神戸市須磨区中落合2-2-5 名谷センタービル7階	078-797-7520
	尼崎	尼崎	〒661-0012 尼崎市南塚口町2-1-2-208 塚口さんさんタウン2番館2階	06-6424-2885
	姫路	姫路	〒670-0961 姫路市南畝町2-5-3 ネオオフィス姫路南1階	079-221-5128
	西宮(オフィス)	西宮	〒663-8035 西宮市北口町1-2 アクタ西宮東館1階	0798-61-3731
奈良	奈良	奈良	〒630-8115 奈良市大宮町4-2-81 新大宮センタービル1階	0742-36-0370
和歌山	和歌山(オフィス)	和歌山東	〒640-8331 和歌山市美園町3-3-2-1 損保ジャパン和歌山ビル1階	073-424-5603
岡山	岡山	岡山西	〒700-0032 岡山市北区昭和町4-5-5	086-251-0130
広島	広島	広島東	〒730-0015 広島市中区橋本町10-10 広島インテスビル1階	082-227-1091
	福山	福山	〒720-0065 福山市東桜町1-2-1 エストパルク6階	084-926-7955
山口	防府	山口	〒747-0036 防府市戎町1-8-25 防府広総第3ビル3階	0835-25-8222
徳島	徳島(オフィス)	徳島北	〒770-0841 徳島市八百屋町2-1-1 ニッセイ徳島ビル8階	088-657-3081
香川	高松(オフィス)	高松西	〒760-0028 高松市鍛冶屋町3 香川三友ビル5階	087-811-6020
愛媛	松山(オフィス)	松山東	〒790-0005 松山市花園町1-3 日本生命松山市駅前ビル5階	089-931-6120
福岡	北九州	八幡	〒806-0036 北九州市八幡西区西曲里町2-1 黒崎テクノプラザI 1階	093-645-6212
佐賀	鳥栖(オフィス)	佐賀	〒841-0052 鳥栖市宿町1118 鳥栖市役所東別館1階	0942-50-8161
長崎	長崎(オフィス)	長崎南	〒852-8135 長崎市千歳町2番地6 いわさきビル5階	095-842-5123
熊本	熊本	熊本西	〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-1 太陽生命熊本第2ビル3階	096-206-2444
大分	中津(オフィス)	別府	〒871-0058 中津市豊田町14-3 中津市役所別棟2階	0979-64-7992
宮崎	宮崎(オフィス)	宮崎	〒880-0902 宮崎市大淀4-6-28 宮交シティ2階	0985-63-1071
鹿児島	鹿児島(オフィス)	鹿児島北	〒892-0825 鹿児島市大黒町2-1-1 南星いづろビル6階	099-295-3326

## 5

## 著作物

社労士の日常業務に役立てられる実務的な書籍について出版・頒布を行っている。

なお、一部書籍については、広く一般の利便に供することを目的として、全国の書店にて販売されている。

名称
社会保険労務士法詳解
社会保険労務六法
社会保険労務ハンドブック
労働基準法の実務相談
労働保険の実務相談
社会保険の実務相談
社会保険労務士手帳
月刊社労士



---

# 社会保険労務士白書

2021年3月発行

---

発行者／全国社会保険労務士会連合会

東京都中央区日本橋本石町3-2-12

社会保険労務士会館

☎ 03(6225)4864(代)

---